

特定事業者排出量削減報告書

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	京都府京都市中京区西ノ京桑原町1								
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	株式会社 島津製作所 代表取締役社長 中本 晃								
特定事業者の主たる業種	精密機械器具製造業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))								
計画期間	平成20年 4月 ~ 平成23年 3月								
基本方針	平成22年(西暦2010年)時点の市内事業所からの温室効果ガス排出量を平成2年(西暦1990年)比10%以上削減する								
推進体制	エネルギーの管理を担当する生産支援本部企画部および地球環境管理室が温暖化対策を推進する。(両部門が協力して対策を実施)								
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001							
	通用範囲	本社地区事業所							
具体的な取組及び措置の状況	取得年月日	平成8年(1997年)6月24日							
	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	平成22年度	三条工場	医用工場新設による製造の集約化、太陽光発電(最大発電量15kW)の導入と重油ボイラの使用中止						
	平成22年度	三条工場	工場内の照明や変圧器等を高効率のタイプへ更新						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	報告年度(実績) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (実績)			
	A 事業所等排出区分	14,044.4 t	15,070.1 t	7.3 %	15,476.6 t	10.2 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	61.1 t	%			
	排出合計	14,044.4 t	15,070.1 t	7.3 %	15,537.7 t	10.8 %			
	実績に対する自己評価	平成22年度は、産業機器の生産増加に伴い、内製化施策で新たに導入した工作機器の稼働率が上昇したことや、猛暑の影響を受け、計画値よりも温室効果ガス排出量が3.3%増加した。							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)		
	工場	二酸化炭素換算 (連結売上高:億円)	4.843	4.709	-2.8 %	6.149	27.0 %		
		二酸化炭素換算			%		%		
		二酸化炭素換算			%		%		
実績に対する自己評価	目標年度で3200億円の連結売上高を計画していたが、リーマンショックや円高などの影響により、連結売上高は2527億円となり、結果的に目標とする数値から大きく増加した。								
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度(計画)				報告年度(実績)			
		取組量等				取組量等			
		(二酸化炭素換算)				(二酸化炭素換算)			
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(取組量)	t	(整備面積)	ha	(取組量)	t
	市内産の木材の利用	(利用量)	m ³	(削減量)	t	(利用量)	m ³	(削減量)	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量)	kWh	(削減量)	t	(発電量)	kWh	(削減量)	t
		(熱供給量)	GJ	(削減量)	t	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t
	グリーン電力の購入	(購入量)	kWh	(削減量)	t	(購入量)	kWh	(削減量)	t
家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	(購入量)	t	(削減量)	t	(購入量)	70.0 t	(削減量)	32.3 t	
削減量等合計				t				32.3 t	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> 環境貢献製品や環境負荷低減製品の開発 地域における環境保全活動を進めるため、環境出前教育などを実施 ライトダウンなど省エネキャンペーンへの参加 								
特記事項	その他排出区分における増加は、22年度にSF6を392L(2,555kg)使用・排出したことが原因。21年度は240L(1,564kg)排出。 その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等の「家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入」は京都CO2削減バンク(京都環境行動促進協議会)からの購入。2010年度の購入量は70tonでオフセット量は32.3ton。								

注1 該当する□には、レ印を記入してください。
 注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。
 注3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 注4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(製造品出荷額、延床面積、走行距離等)を記入してください。
 注5 「地球温暖化対策貢献量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度(計画)」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度(実績)」欄には実績の累計を記入してください。
 注6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。
 注7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

